

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	依存症対策支援事業				事業番号	011-269	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築		
			有	取組の方向性	⑤依存症対策の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.5	
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市依存症地域支援計画					
3	事業開始年度			平成 30 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）					

事業の概要

5	事業の実施主体		出先機関					
6	事業の対象		依存症で悩む市民、依存症支援に携わる関係者、依存症当事者・家族会				対象数	単位
							-	-
7	事業の目的		依存症で悩む市民、携わる関係者を支援することで、依存症からの回復をめざす。					
8	事業内容		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業 ①薬物依存症相談 薬物依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 ②ギャンブル等依存症相談 ギャンブル等依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 依存症に関わる支援者に対し、研修を実施し、依存症に対する知識を深める機会を提供する。 3.組織育成事業 家族会、当事者会と連携し、依存症に悩む当事者及び家族を支える支援を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	1,100	1,100	1,500	1,500
			実績値	1,415	3,860		
			達成率	129%	351%		
当該指標を選定した理由		市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		専門相談、教育研修、技術支援など各事業の利用者数の合計					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	500	500	500	
			実績値	334	364		
			達成率	67%	73%		
当該指標を選定した理由		依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業	事業番号	011-269
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,478	7,912	10,067	9,178	15,653
	国支出金	4,131	3,956	4,934	4,934	7,724
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	4,347	3,956	5,133	4,244	7,929
14	人件費（b）	16,400	16,200	16,200	16,200	16,800
15	年間経費（c）=(a)+(b)	24,878	24,112	26,267	25,378	32,453

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	医師報酬	R6	決算	504	200	消耗品費	R6	決算	148	60
		R7	予算	672	336		R7	予算	144	72
	会計年度任用職員報酬	R6	決算	6,247	3,000	役務費	R6	決算	0	0
		R7	予算	9,907	4,954		R7	予算	17	9
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	決算	1,890	818	研修等参加負担金	R6	決算	16	16
		R7	予算	3,674	1,838		R7	予算	197	197
	謝礼金	R6	決算	174	70		R6	決算	0	0
		R7	予算	276	138		R7	予算	0	0
	旅費（費用弁償含む）	R6	決算	199	80		R6	決算	0	0
		R7	予算	766	385		R7	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	1,415	3,860
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,112	25,374
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	17,040	6,574
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の新規及び継続の利用者が増加した。薬物依存症に対しては、司法機関との連携を増やし、通所中や入所中の当事者に対し情報提供を行うなど早期支援につなぐ関わりを行った。ギャンブル等依存症に対しては、当事者の多くが就労しており、インターネットにより情報収集を行っていたことからホームページの充実を図り、生活リズムを踏まえた回復プログラムの実施等の工夫を行った。 これらの取組が、新規相談だけでなく、継続利用者の増加につながったと考える。 司法をはじめとした関係機関やホームページにより依存症の知識や正しい対応の理解の普及啓発に努め、早期に治療や相談につながる体制の構築ができたと評価できる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	依存症と自殺は関連が深く、依存症支援をすすめることは、KPI指標の一つである自殺死亡率の減少に寄与する支援であると考えます。 また、司法関係機関や自助団体との連携を強化することは、依存症に対する誤解や偏見をなくし、誰もが依存症のリスクに気づき、支援につながりやすくなると考えられる。 本事業は、すべての人が孤立せず、健康的な生活を送るための支援の充実につながることから、堺市基本計画2025の「暮らしを支えるセーフティネットの構築」に寄与したと考える。
----	---